

最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 舟橋 洋
 地方労働市場情報官 牧 秀利
 業務補佐 山本 茂
 電話 052-219-5578(内線611)

平成23年3月29日

有効は前月より上昇、新規は前月より低下

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **0.81倍** 対前月+0.03ポイント
 新規求人倍率(") ⇒ **1.31倍** 対前月▲0.08ポイント

1 求人倍率の状況 (P9-表1)

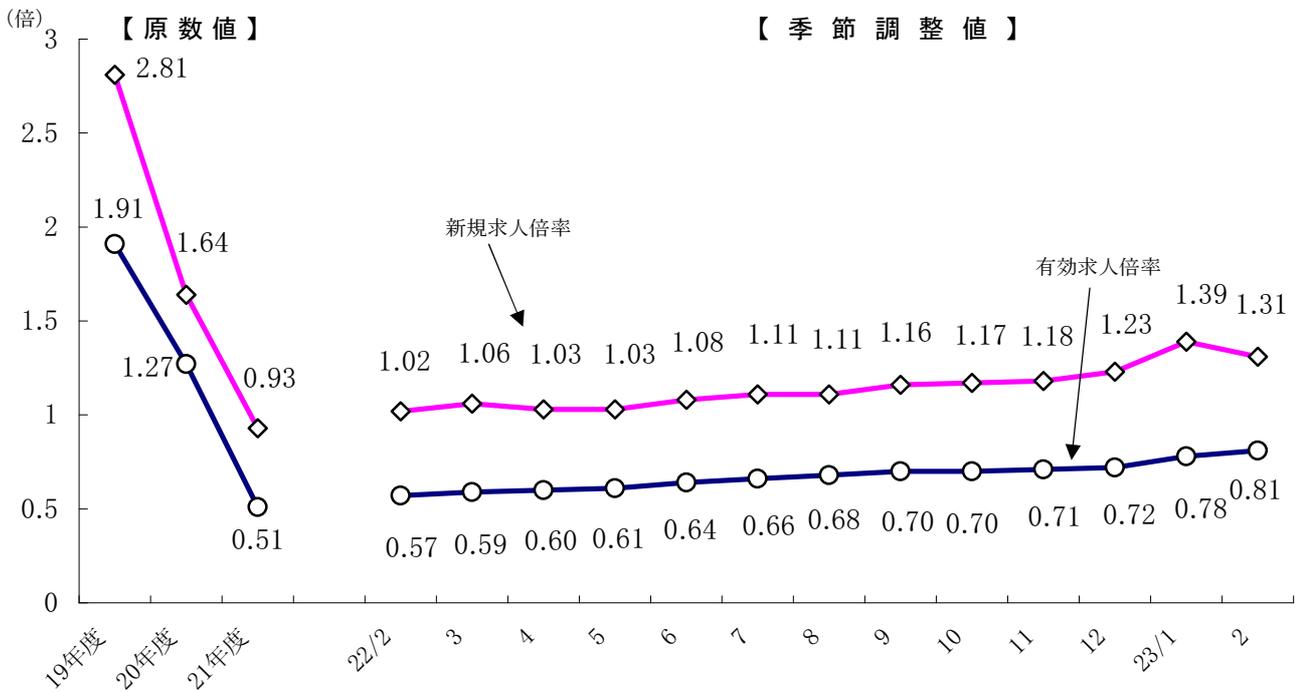
○ 有効求人倍率(季節調整値) 0.81倍

- ・4ヶ月連続前月を上回る。
- ・求人数が増加(前月比2.6%増)、求職者数が減少(前月比1.9%減)。

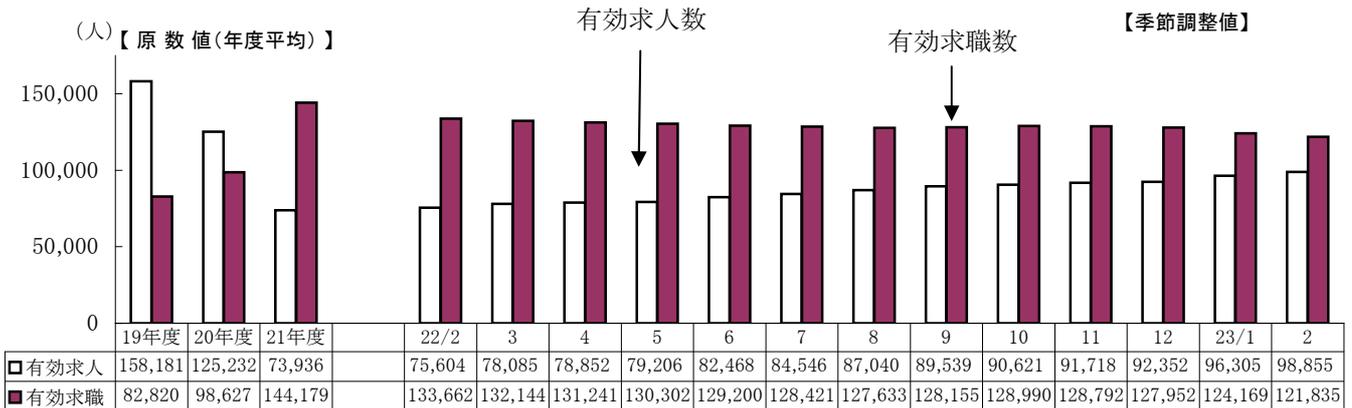
○ 新規求人倍率(季節調整値) 1.31倍

- ・10ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・求人数が減少(前月比0.5%減)、求職者数が増加(前月比5.7%増)。

	有効	新規
全国	0.62	0.99
岐阜	0.74	1.18
三重	0.72	1.18
静岡	0.60	1.05



【有効求人・有効求職の推移】



2 求職の状況 (P12-表3、P13-表6)

○ 有効求職者数(原数値) 115,658人 前年同月 126,823人 8.8%減

- ・12ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より1.7%増。(季節調整値は1.9%減)

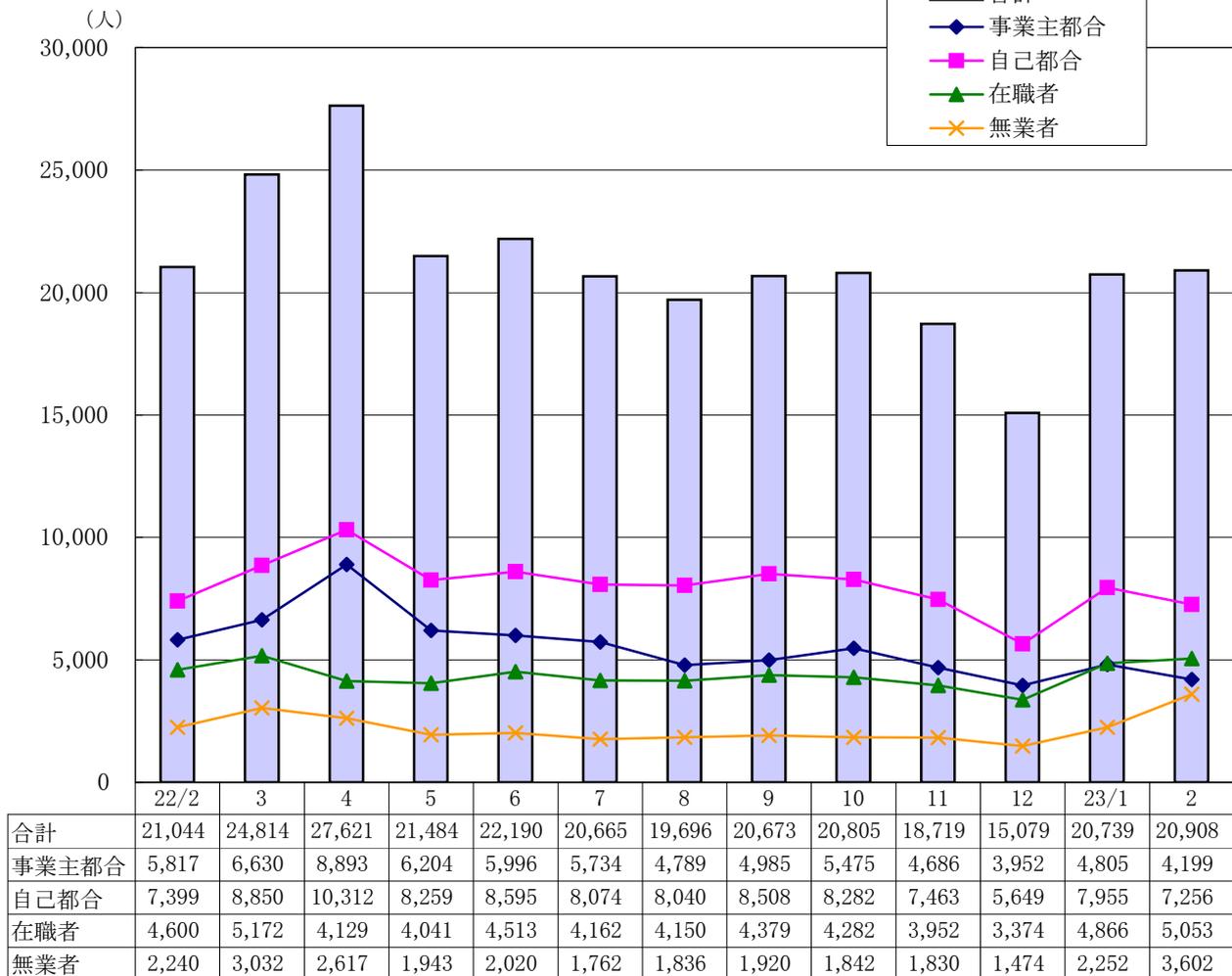
○ 新規求職者数(原数値) 29,001人 前年同月 29,331人 1.1%減

- ・3ヶ月連続前年同月比減。
- ・前月より0.3%増。(季節調整値は5.7%増)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

- ・「事業主都合離職者」 4,199人 前年同月 5,817人 27.8%減。
- ・「自己都合離職者」 7,256人 前年同月 7,399人 1.9%減。
- ・「在職者」 5,053人 前年同月 4,600人 9.8%増。
- ・「無業者」 3,602人 前年同月 2,240人 60.8%増。

【態様別新規求職者の推移】



(注)主要態様であるため、合計とは一致しない。

3 求人状況

(P11-表2、P12-表3)

○ 有効求人数(原数値) 102,078人 前年同月 78,015人 30.8%増

- ・10ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より5.4%増。(季節調整値は2.6%増)
- ・2ヶ月連続前月を上回る。

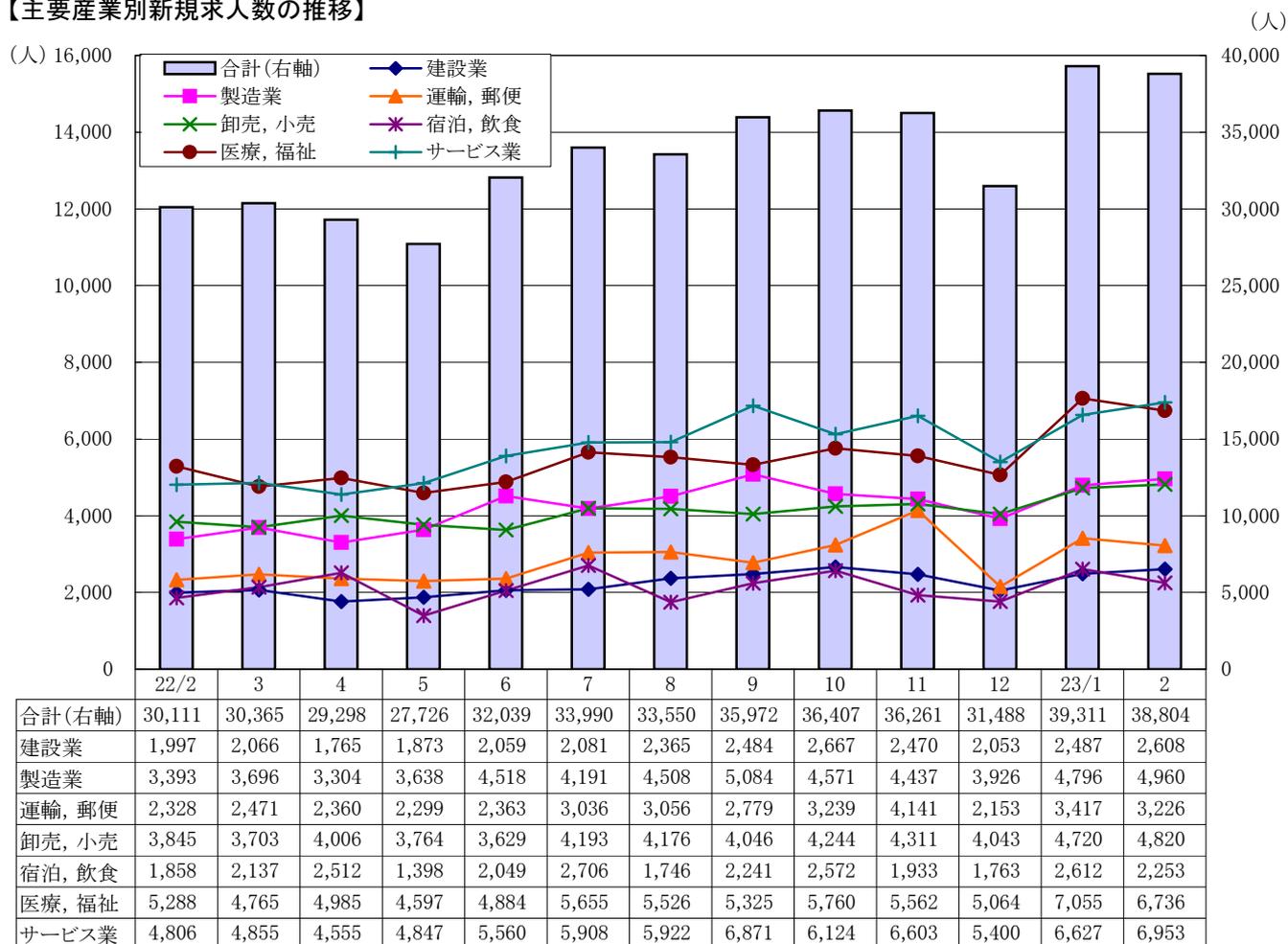
○ 新規求人数(原数値) 38,804人 前年同月 30,111人 28.9%増

- ・12ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より1.3%減。(季節調整値は0.5%減)
- ・2ヶ月ぶりに前月を下回る。

※主要産業別新規求人数の状況

- ・「製造業」 4,960人 前年同月 3,393人 46.2%増。(14ヶ月連続前年同月比増)
- ・「運輸、郵便」 3,226人 前年同月 2,328人 38.6%増。(13ヶ月連続前年同月比増)
- ・「卸売、小売」 4,820人 前年同月 3,845人 25.4%増。(8ヶ月連続前年同月比増)
- ・「医療、福祉」 6,736人 前年同月 5,288人 27.4%増。(10ヶ月連続前年同月比増)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」 6,953人 前年同月 4,806人 44.7%増。(12ヶ月連続前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



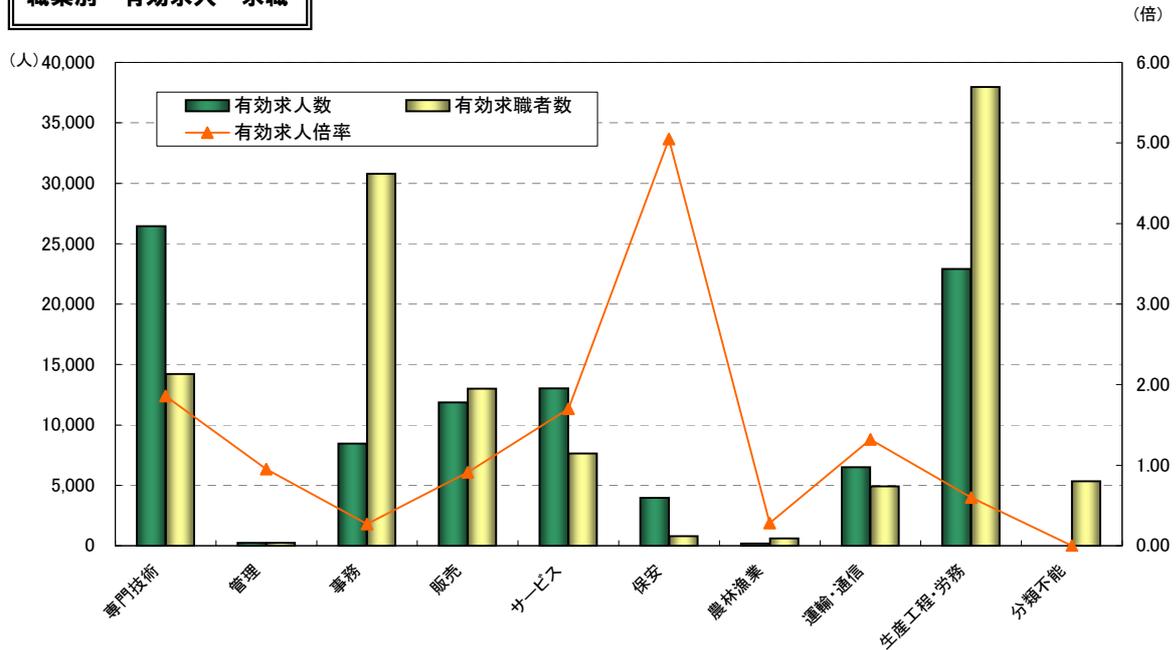
(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

4 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成23年2月)

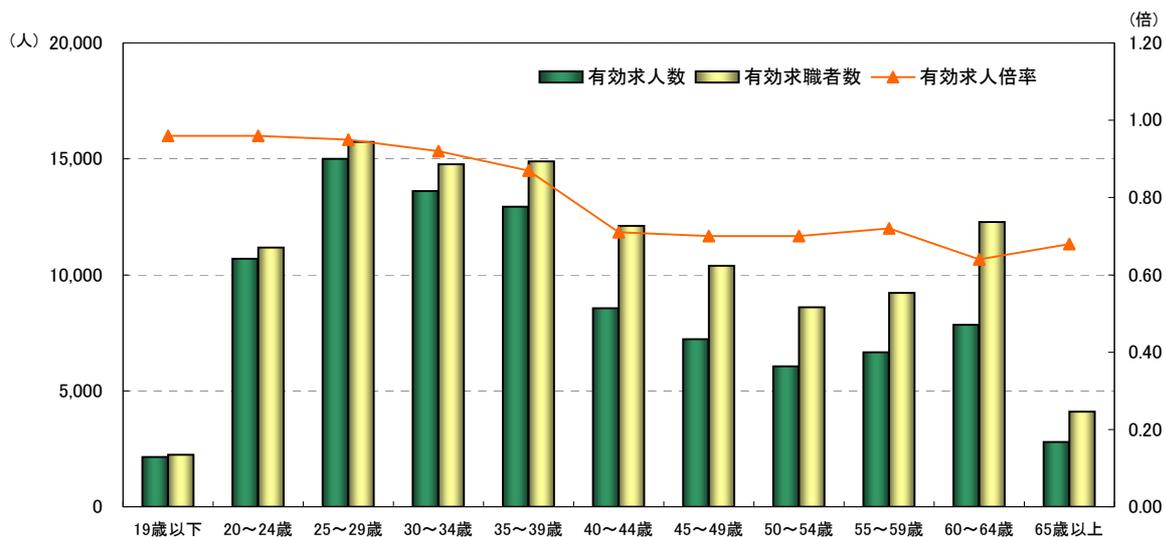
職業別 有効求人・求職



職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	26,455	231	8,451	11,866	13,013	3,962	172	6,491	22,905	-
有効求職者数	14,206	244	30,791	12,991	7,639	785	616	4,919	37,974	5,343
有効求人倍率	1.86	0.95	0.27	0.91	1.70	5.05	0.28	1.32	0.60	-

年齢別 有効求人・求職

(平成23年2月)



年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
有効求人人数	2,146	10,692	15,000	13,615	12,945	8,565	7,228	6,052	6,658	7,850	2,795
有効求職者数	2,242	11,180	15,728	14,767	14,895	12,114	10,390	8,599	9,222	12,274	4,097
有効求人倍率	0.96	0.96	0.95	0.92	0.87	0.71	0.70	0.70	0.72	0.64	0.68

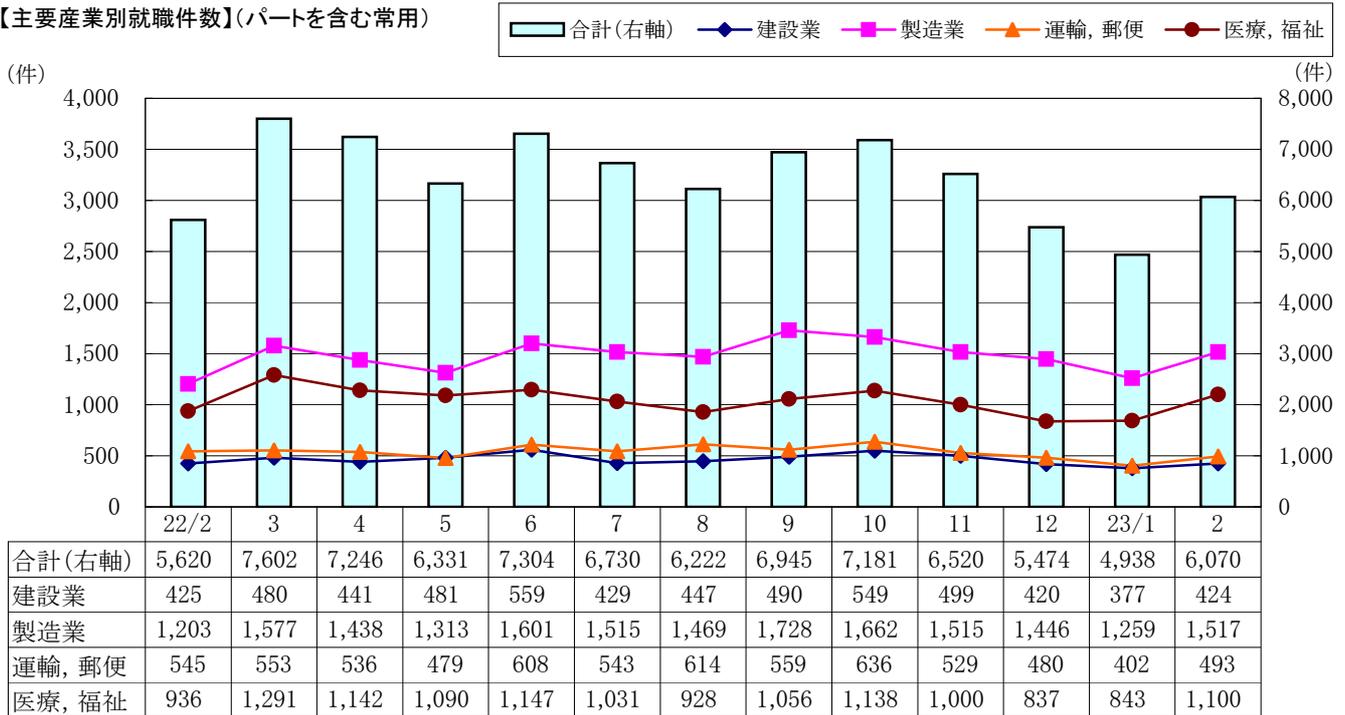
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

5 就職の状況 (P9-表1、P12-表3)

○ 就職件数 6,834件 前年同月 6,440件 6.1%増

- ・平成21年6月以降21ヶ月連続前年同月比増。
- ・4ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)でみると製造業が平成21年5月以降22ヶ月連続で最も就職件数が多い。

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



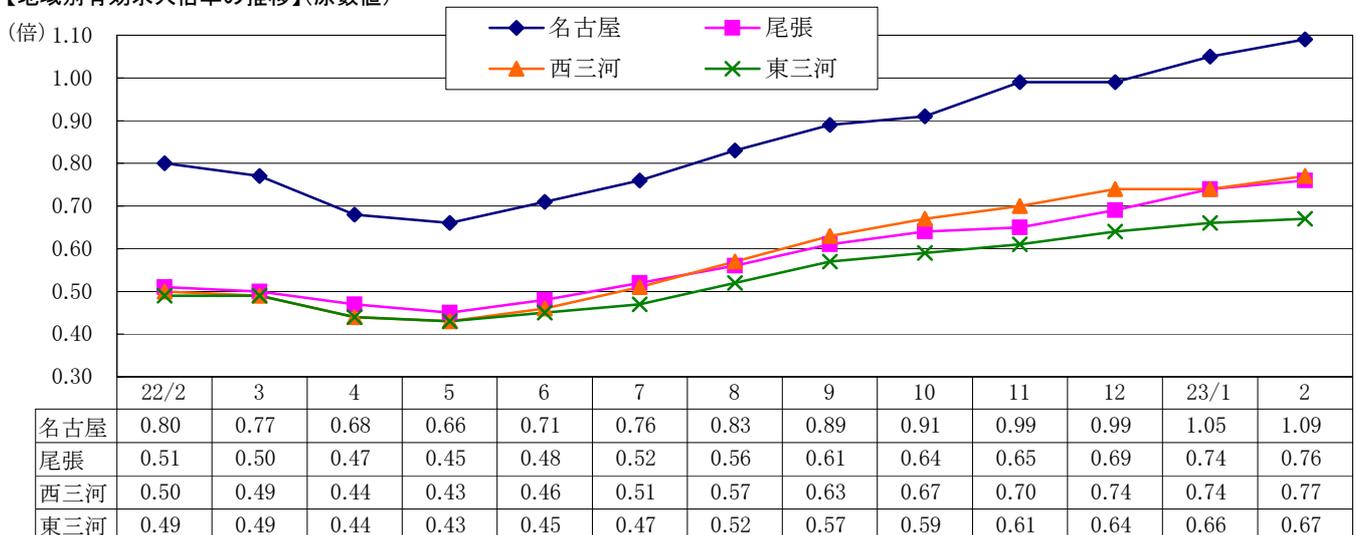
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。

6 地域別有効求人倍率の状況 (P12-表4)

○ 全4地域で前月比上昇

- ・名古屋地域は2ヶ月連続で前月比上昇。【1.09倍(前月比+0.04P)】
- ・尾張地域は9ヶ月連続で前月比上昇。【0.76倍(前月比+0.02P)】
- ・西三河地域は3ヶ月ぶりに前月比上昇。【0.77倍(前月比+0.03P)】
- ・東三河地域は9ヶ月連続で前月比上昇。【0.67倍(前月比+0.01P)】

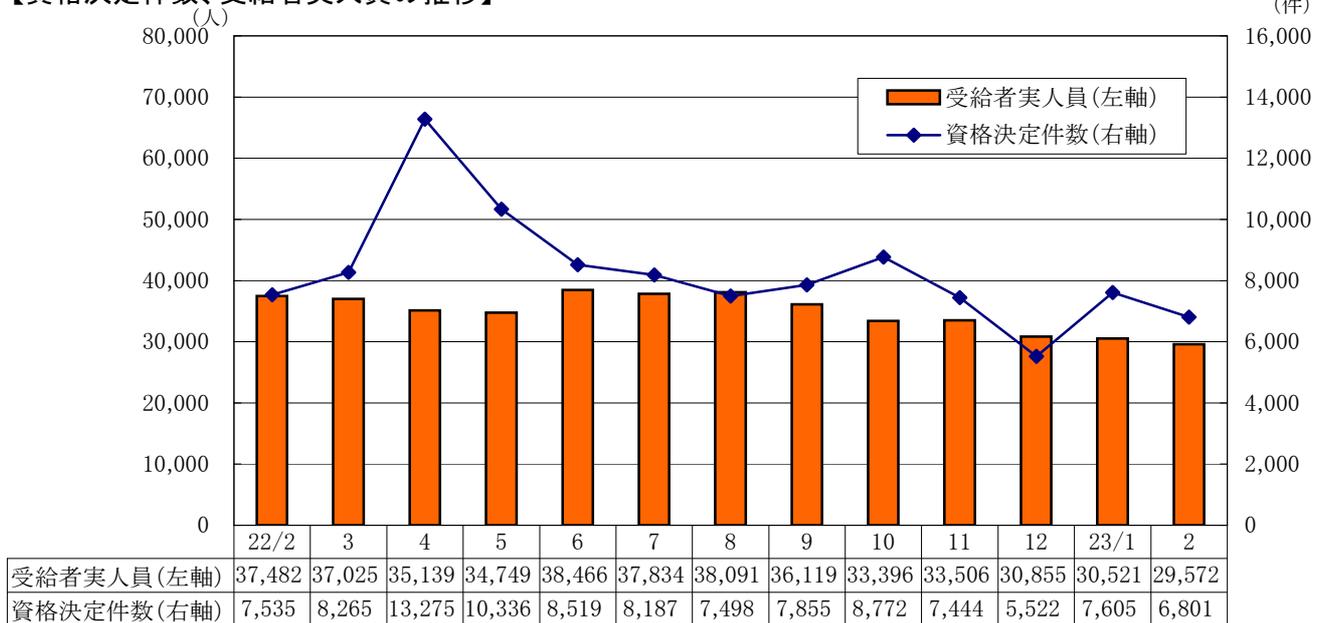
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



7 雇用保険の状況 (P13-表7)

- **就職(資格取得者数) 27,407人 前年同月 24,951人 9.8%増**
・9ヶ月連続前年同月比増。
- **離職(資格喪失者数) 27,235人 前年同月 25,696人 6.0%増**
・7ヶ月連続前年同月比増。
- **失業給付受給資格決定件数 6,801件 前年同月 7,535件 9.7%減**
・平成21年12月以降15ヶ月連続前年同月比減。
- **失業給付受給者実人員 29,572人 前年同月 37,482人 21.1%減**
・平成22年2月以降13ヶ月連続前年同月比減。
・3ヶ月連続前月比減。
・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より約5割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



8 主要指標の前年・前々年比較

	H23.2	前年比	前々年比	H22.2	H21.2
新規求職者数	29,001	▲ 1.1	▲ 21.6	29,331	36,971
(事業主都合)	4,199	▲ 27.8	▲ 64.8	5,817	11,931
(自己都合)	7,256	▲ 1.9	▲ 7.3	7,399	7,824
(在職者)	5,053	9.8	▲ 13.4	4,600	5,835
(無業者)	3,602	60.8	104.7	2,240	1,760
有効求職者数	115,658	▲ 8.8	▲ 7.7	126,823	125,269
新規求人数	38,804	28.9	18.0	30,111	32,888
有効求人数	102,078	30.8	2.9	78,015	99,212
就職件数	6,834	6.1	20.5	6,440	5,672
資格取得者数	27,407	9.8	▲ 2.1	24,951	28,004
資格喪失者数	27,235	6.0	▲ 37.5	25,696	43,601
(事業主都合)	2,254	▲ 32.8	▲ 84.2	3,353	14,253
資格決定件数	6,801	▲ 9.7	▲ 59.4	7,535	16,736
受給者実人員	29,572	▲ 21.1	▲ 22.0	37,482	37,919

※新規求職者数の()内は態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 雇用調整の状況

・雇用調整助成金等の計画届出は約5,400事業所(前月から約800減)。

休業、訓練とも減少。

中小企業が中心。

製造業が多い(51.2%)中で、輸送用機械器具製造業は減少。

・企業の雇用過剰感は継続。(雇用人員判断D. I)

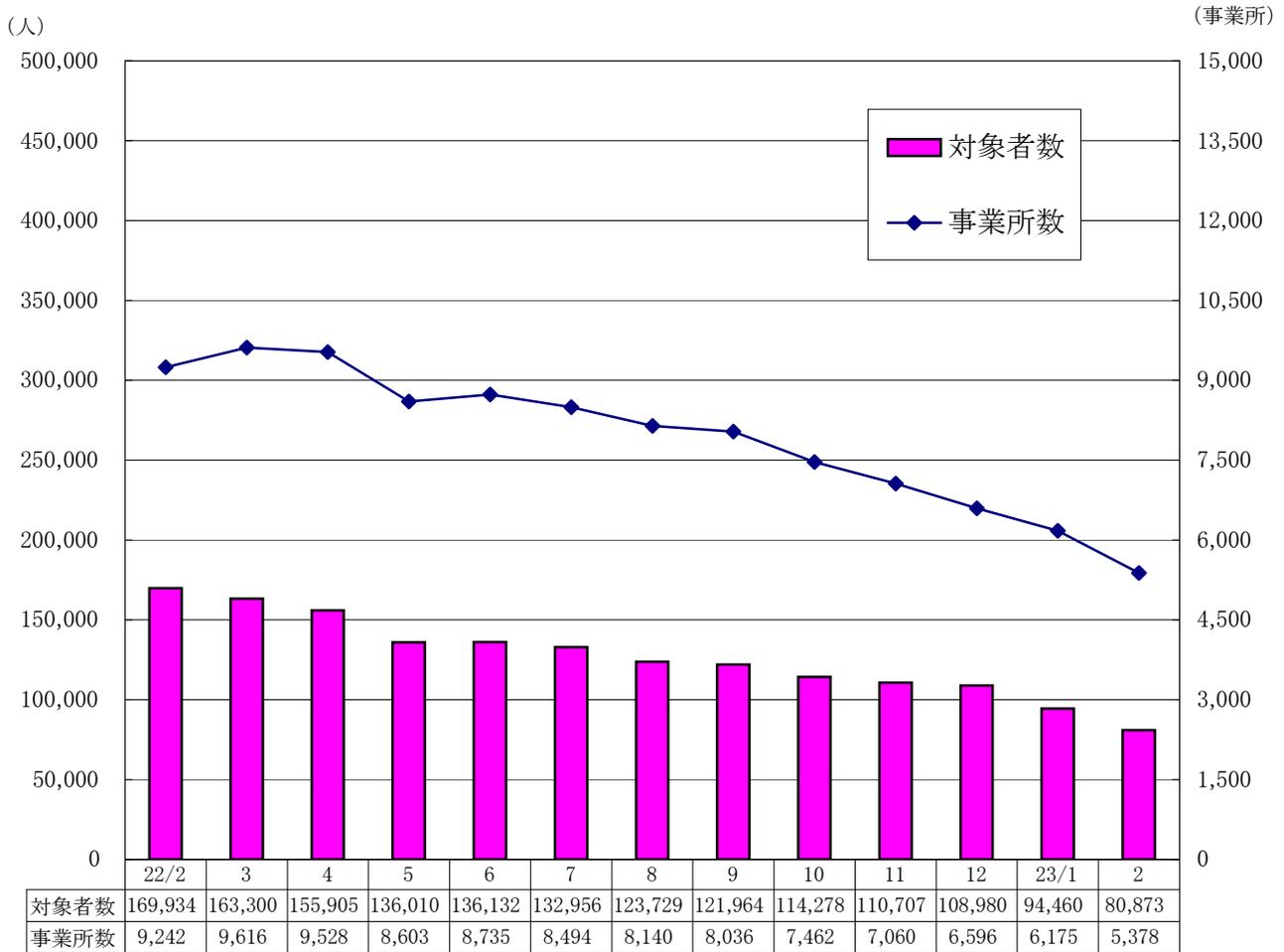
製造業 22年12月 16 9月より3ポイント悪化 「日銀名古屋支店:短観」

製造業 23年2月 ▲4 11月より3ポイント改善 「労働経済動向調査」

・所定外労働時間は今年の1割増(生産の増加は残業対応)。

所定外労働時間指数 12月 88.6 (前年比5.9%) 「愛知県:あいちの勤労」

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



10 新規高校・大学卒業予定者の状況

○新規高校卒業予定者(23年3月卒)の求人倍率【2月末現在】

1.73倍 前年同月 1.87倍 0.14ポイント低下

- ・平成13年以降で最低。(最高倍率は平成21年の3.26倍)
- ・2年連続で前年同月を下回る。

新規高校卒業予定者の求人・求職状況(2月末現在)
 求人数 16,836(22年度) 17,746(21年度)
 (前年同月比▲5.1)
 就職希望者数 9,754(22年度) 9,492(21年度)
 (前年同月比+2.8)

○新規高校卒業予定者(23年3月卒)の就職内定率【2月末現在】

95.5% 前年同月 95.4% 0.1ポイント上昇

- ・平成13年以降、最高内定率は平成20年の98.3%。最低内定率は平成15年の92.8%。

○新規大学卒業予定者対象求人【2月】(愛知新卒応援ハローワーク取扱数)

求人件数 372件 前年同月 98件 279.6%増
 求人数 630人 前年同月 200人 215.0%増

○愛知新卒応援ハローワークの来所者数【2月】

既卒者 494人 前年同月 249人 98.4%増
 学生 1,680人 前年同月 276人 508.7%増

○愛知新卒応援ハローワークの新規登録者数【2月】

既卒者 100人 前年同月 65人 53.8%増
 学生 591人 前年同月 96人 515.6%増

11 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成23年3月11日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成23年3月16日公表	月例経済報告 内閣府 平成23年3月23日公表
景気	横ばいとなっている。	持ち直しつつあったが、今後は東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。	持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
生産	持ち直しの動きが見られる。	持ち直しつつある。	持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。
雇用	緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、厳しい状況が続いている。	厳しい状況にあるが、改善の動きが再びみられつつある。	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
輸出	増加基調に足踏みが見られる。	一部に持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
設備投資	水準は低いものの、持ち直しの動きが見られる。	持ち直しつつあるが、そのペースは幾分鈍化している。	持ち直している。
個人消費	一部に弱い動きが見られることから、おおむね横ばいとなっている。	横ばい圏内の動きとなっている。	このところおおむね横ばいとなっている。

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成22年 2月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成23年 2月	平成23年 1月					
全 数	新規求職者数	29,001人	28,924人	29,331人	0.3%	▲1.1%	5.7%	
	月間有効求職者数	115,658	113,677	126,823	1.7	▲8.8	▲1.9	
	新規求人数	38,804	39,311	30,111	▲1.3	28.9	▲0.5	
	月間有効求人人数	102,078	96,892	78,015	5.4	30.8	2.6	
	新規 求人倍率	季節調整値	1.31倍	1.39倍	1.02倍			▲0.08ポ
		原数値	1.34	1.36	1.03	▲0.02ポ	0.31ポ	
	有効 求人倍率	季節調整値	0.81	0.78	0.57			0.03
		原数値	0.88	0.85	0.62	0.03	0.26	
	就職件数	6,834件	5,933件	6,440件	15.2%	6.1%		
	就職率	23.6%	20.5%	22.0%	3.1ポ	1.6ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	20,937人	20,749人	21,053人	0.9%	▲0.6%		
	月間有効求職者数	83,985	82,578	94,591	1.7	▲11.2		
	新規求人数	25,431	25,901	18,855	▲1.8	34.9		
	月間有効求人人数	67,864	63,606	50,989	6.7	33.1		
	新規求人倍率	原数値	1.21倍	1.25倍	0.90倍	▲0.04ポ	0.31ポ	
		有効求人倍率	0.81	0.77	0.54	0.04	0.27	
	就職件数	4,368件	3,653件	3,952件	19.6%	10.5%		
う ち パ ー ト	新規求職者数	8,064人	8,175人	8,278人	▲1.4%	▲2.6%		
	月間有効求職者数	31,673	31,099	32,232	1.8	▲1.7		
	新規求人数	13,373	13,410	11,256	▲0.3	18.8		
	月間有効求人人数	34,214	33,286	27,026	2.8	26.6		
	新規求人倍率	原数値	1.66倍	1.64倍	1.36倍	0.02ポ	0.30ポ	
		有効求人倍率	1.08	1.07	0.84	0.01	0.24	
	就職件数	2,466件	2,280件	2,488件	8.2%	▲0.9%		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成22年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成22年 2月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成23年 2月	平成23年 1月			
常 用	新規求職者数	28,936 人	28,878 人	29,309 人	0.2 %	▲ 1.3 %
	月間有効求職者数	115,508	113,560	126,747	1.7	▲ 8.9
	新規求人数	35,476	35,375	27,494	0.3	29.0
	月間有効求人数	93,546	87,213	71,473	7.3	30.9
	就職件数	6,070 件	4,938 件	5,620 件	22.9	8.0
	充足数	6,343 人	5,340 人	5,888 人	18.8	7.7
	新規求人倍率	1.23 倍	1.22 倍	0.94 倍	0.01 ポ	0.29 ポ
	有効求人倍率	0.81	0.77	0.56	0.04	0.25
	就職率	21.0 %	17.1 %	19.2 %	3.9	1.8
	充足率	17.9	15.1	21.4	2.8	▲ 3.5
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	20,908 人	20,739 人	21,044 人	0.8 %	▲ 0.6 %
	月間有効求職者数	83,936	82,550	94,572	1.7	▲ 11.2
	新規求人数	24,024	24,193	17,766	▲ 0.7	35.2
	月間有効求人数	64,153	59,917	47,814	7.1	34.2
	就職件数	4,109 件	3,344 件	3,704 件	22.9	10.9
	充足数	4,329 人	3,705 人	3,926 人	16.8	10.3
	新規求人倍率	1.15 倍	1.17 倍	0.84 倍	▲ 0.02 ポ	0.31 ポ
	有効求人倍率	0.76	0.73	0.51	0.03	0.25
	就職率	19.7 %	16.1 %	17.6 %	3.6	2.1
	充足率	18.0	15.3	22.1	2.7	▲ 4.1
正 社 員	新規求人数	18,154 人	18,873 人	13,350 人	▲ 3.8 %	36.0 %
	月間有効求人数	49,150	45,992	37,729	6.9	30.3
	就職件数	3,436 件	2,809 件	3,138 件	22.3	9.5
	充足数	3,601 人	2,970 人	3,310 人	21.2	8.8
	有効求人倍率	0.59 倍	0.56 倍	0.40 倍	0.03 ポ	0.19 ポ
	充足率	19.8 %	15.7 %	24.8 %	4.1	▲ 5.0

- (注) 1. 各欄の数値は、原数値である。
 2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3. ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成23年2月

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム	
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		2,608	30.6	2,397	35.5	2,316	33.1	211	▲ 7.5
製造業		4,960	46.2	3,593	61.6	3,259	66.7	1,367	16.8
	食料品製造業	552	9.1	234	62.5	222	59.7	318	▲ 12.2
	繊維工業	205	30.6	139	46.3	127	33.7	66	6.5
	木材・木製品製造業	53	▲ 13.1	31	▲ 39.2	31	▲ 18.4	22	120.0
	印刷・同関連業	133	3.1	84	25.4	81	20.9	49	▲ 21.0
	プラスチック製品製造業	298	6.4	201	25.6	200	28.2	97	▲ 19.2
	窯業・土石製品製造業	182	46.8	144	51.6	125	47.1	38	31.0
	鉄鋼業	102	43.7	81	42.1	81	44.6	21	50.0
	金属製品製造業	404	40.3	317	40.3	309	41.7	87	40.3
	はん用機械器具製造業	369	56.4	321	71.7	316	69.9	48	▲ 2.0
	生産用機械器具製造業	245	105.9	218	113.7	204	106.1	27	58.8
	電気機械器具製造業	539	239.0	466	242.6	379	356.6	73	217.4
	情報通信機械器具製造業	165	50.0	133	104.6	100	233.3	32	▲ 28.9
	輸送用機械器具製造業	992	50.5	721	37.3	636	52.5	271	102.2
情報通信業		1,072	39.0	852	44.9	745	58.5	220	20.2
	情報サービス業	818	33.7	674	39.5	580	46.8	144	11.6
運輸業、郵便業		3,226	38.6	2,623	41.1	2,545	42.0	603	28.6
卸売業、小売業		4,820	25.4	2,570	14.6	2,485	14.7	2,250	40.4
金融業、保険業		245	▲ 27.1	184	▲ 23.7	174	▲ 24.0	61	▲ 35.8
不動産業、物品賃貸業		632	▲ 38.2	324	9.8	319	13.1	308	▲ 57.7
学術研究、専門・技術サービス業		1,883	35.1	1,566	41.6	1,417	34.3	317	10.1
宿泊業、飲食サービス業		2,253	21.3	1,020	43.3	1,011	46.1	1,233	7.6
生活関連サービス業、娯楽業		1,619	14.2	960	12.1	931	11.5	659	17.3
医療、福祉		6,736	27.4	3,649	24.2	3,619	25.2	3,087	31.3
	社会保険・社会福祉・介護事業	3,534	44.3	1,698	46.0	1,686	47.9	1,836	42.8
サービス業(他に分類されないもの)		6,953	44.7	5,058	51.5	4,604	53.0	1,895	29.2
	その他の事業サービス業	3,116	62.3	1,831	84.4	1,785	88.1	1,285	38.6
計		38,804	28.9	25,431	34.9	24,024	35.2	13,373	18.8
規模別	4人以下	4,499	42.7	3,120	56.6	2,982	53.9	1,379	18.9
	5～29人	15,754	28.9	10,034	31.7	9,559	32.3	5,720	24.3
	30～99人	10,623	27.7	6,969	45.3	6,638	46.4	3,654	3.7
	100～299人	4,511	16.6	2,946	9.5	2,671	6.3	1,565	33.0
	300～499人	1,545	20.5	1,157	18.5	1,096	24.8	388	26.8
	500～999人	1,081	52.3	716	56.0	598	53.7	365	45.4
	1,000人以上	791	40.5	489	50.5	480	65.5	302	26.9

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
17年度	20,942	▲ 2.1	53,825	5.8	89,070	▲ 5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	▲ 3.3	58,946	9.5	85,435	▲ 4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年2月	29,331	▲ 20.7	30,111	▲ 8.4	126,823	1.2	78,015	▲ 21.4	1.03	0.14	0.62	▲ 0.17	6,440	13.5
3月	34,125	▲ 15.9	30,365	6.4	134,499	▲ 5.6	80,560	▲ 9.7	0.89	0.19	0.60	▲ 0.03	8,263	25.8
4月	39,768	▲ 10.5	29,298	7.2	142,437	▲ 9.4	76,778	▲ 1.0	0.74	0.12	0.54	0.05	7,767	31.2
5月	30,402	▲ 2.7	27,726	11.1	140,810	▲ 10.8	73,646	7.2	0.91	0.11	0.52	0.08	6,831	29.6
6月	31,032	▲ 5.2	32,039	19.4	138,857	▲ 13.1	78,179	13.8	1.03	0.21	0.56	0.13	8,044	27.0
7月	28,164	▲ 9.3	33,990	16.6	133,897	▲ 15.6	81,139	16.3	1.21	0.27	0.61	0.17	7,452	13.8
8月	27,145	▲ 1.5	33,550	21.1	129,548	▲ 15.5	86,075	21.9	1.24	0.24	0.66	0.20	7,115	14.3
9月	29,768	2.2	35,972	21.6	127,841	▲ 13.8	92,187	22.6	1.21	0.19	0.72	0.21	7,831	9.0
10月	29,505	▲ 4.6	36,407	15.1	127,077	▲ 12.6	94,627	22.3	1.23	0.21	0.74	0.21	8,099	11.2
11月	25,955	2.6	36,261	36.5	123,030	▲ 10.0	97,069	30.2	1.40	0.35	0.79	0.24	7,521	8.4
12月	20,680	▲ 6.2	31,488	21.8	113,440	▲ 9.9	92,273	27.9	1.52	0.35	0.81	0.24	6,362	0.9
23年1月	28,924	▲ 6.2	39,311	25.9	113,677	▲ 9.5	96,892	30.8	1.36	0.35	0.85	0.26	5,933	2.8
2月	29,001	▲ 1.1	38,804	28.9	115,658	▲ 8.8	102,078	30.8	1.34	0.31	0.88	0.26	6,834	6.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成23年2月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	11,304	▲ 1.6	19,122	27.1	45,108	▲ 7.2	49,318	27.4	1.69	0.38	1.09	0.29	2,272	7.8
尾張	8,183	2.5	9,133	27.1	33,163	▲ 9.2	25,154	35.7	1.12	0.22	0.76	0.25	2,078	4.7
西三河	6,175	▲ 1.0	7,236	34.4	24,110	▲ 10.5	18,680	37.6	1.17	0.31	0.77	0.27	1,456	5.4
東三河	3,339	▲ 7.9	3,313	32.7	13,277	▲ 9.9	8,926	24.2	0.99	0.30	0.67	0.18	1,028	6.4

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月	平成23年2月	平成23年1月	平成22年2月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	中高年齢者の新規求職者数		9,845	10,095	10,743	▲ 2.5%
中高年齢者の月間有効求職者数		44,644	44,771	52,221	▲ 0.3%	▲ 14.5%
うち高年齢者数		25,629	25,820	31,098	▲ 0.7%	▲ 17.6%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		38.6%	39.4%	41.2%	▲ 0.8P	▲ 2.6P
うち高年齢者の占める割合		22.2%	22.7%	24.5%	▲ 0.5P	▲ 2.3P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年月	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
17年度	15,369	▲ 7.1	11,535	▲ 11.0	557	▲ 31.6	2,522	▲ 11.7	8,217	▲ 8.9	2,554	18.5	1,280	▲ 11.2
18年度	14,637	▲ 4.8	10,631	▲ 7.8	429	▲ 23.0	2,130	▲ 15.5	7,840	▲ 4.6	2,816	10.2	1,191	▲ 7.0
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.0	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲ 2.2	1,746	24.1
22年2月	21,044	▲ 26.8	14,204	▲ 32.8	588	▲ 42.6	5,817	▲ 51.2	7,399	▲ 5.4	4,600	▲ 21.2	2,240	27.3
3月	24,814	▲ 20.8	16,610	▲ 29.5	612	▲ 39.6	6,630	▲ 51.8	8,850	5.1	5,172	▲ 4.4	3,032	30.0
4月	27,621	▲ 14.8	20,875	▲ 21.6	1,135	▲ 26.6	8,893	▲ 39.5	10,312	3.6	4,129	8.1	2,617	31.8
5月	21,484	▲ 6.5	15,500	▲ 14.5	573	▲ 21.5	6,204	▲ 33.7	8,259	9.7	4,041	24.7	1,943	21.1
6月	22,190	▲ 8.8	15,657	▲ 15.6	528	▲ 28.4	5,996	▲ 31.6	8,595	3.0	4,513	12.5	2,020	14.9
7月	20,665	▲ 12.2	14,741	▲ 19.8	529	▲ 33.3	5,734	▲ 35.5	8,074	▲ 1.3	4,162	11.3	1,762	24.0
8月	19,696	▲ 4.7	13,710	▲ 11.5	438	▲ 23.3	4,789	▲ 31.5	8,040	7.2	4,150	11.3	1,836	25.5
9月	20,673	▲ 1.1	14,374	▲ 8.4	440	▲ 32.5	4,985	▲ 25.1	8,508	7.1	4,379	18.9	1,920	25.7
10月	20,805	▲ 8.7	14,681	▲ 16.2	517	▲ 33.7	5,475	▲ 28.3	8,282	▲ 3.9	4,282	14.5	1,842	20.5
11月	18,719	0.2	12,937	▲ 7.7	374	▲ 30.2	4,686	▲ 21.6	7,463	4.8	3,952	16.8	1,830	43.1
12月	15,079	▲ 8.2	10,231	▲ 17.2	340	▲ 24.9	3,952	▲ 28.8	5,649	▲ 5.7	3,374	15.2	1,474	27.6
23年1月	20,739	▲ 8.8	13,621	▲ 17.1	455	▲ 35.3	4,805	▲ 29.2	7,955	▲ 5.8	4,866	11.7	2,252	15.0
2月	20,908	▲ 0.6	12,253	▲ 13.7	405	▲ 31.1	4,199	▲ 27.8	7,256	▲ 1.9	5,053	9.8	3,602	60.8
構成比	-	-	58.6%	▲ 8.9P	1.9%	▲ 0.9P	20.1%	▲ 7.5P	34.7%	▲ 0.5P	24.2%	2.3P	17.2%	6.6P

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
年月	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	▲ 2.9	6,628	▲ 5.1	28,301	▲ 8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	▲ 7.3	6,209	▲ 6.3	25,998	▲ 8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲ 11.2	34,565	▲ 16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年2月	104,807	0.3	24,951	▲ 10.9	25,696	▲ 41.1	2,462,838	▲ 0.2	7,535	▲ 55.0	7,779	▲ 46.4	37,482	▲ 1.2
3月	104,877	0.4	29,813	▲ 0.7	32,996	▲ 31.4	2,460,395	0.4	8,265	▲ 52.8	7,413	▲ 53.1	37,025	▲ 21.6
4月	105,171	0.5	73,450	▲ 10.5	62,557	▲ 17.3	2,471,655	0.6	13,275	▲ 34.1	7,725	▲ 56.5	35,139	▲ 37.1
5月	105,271	0.6	53,027	▲ 6.4	29,913	▲ 17.0	2,494,738	0.7	10,336	▲ 39.3	10,160	▲ 42.4	34,749	▲ 43.2
6月	105,400	0.6	39,985	20.9	29,507	▲ 9.7	2,505,540	1.1	8,519	▲ 30.2	8,550	▲ 31.6	38,466	▲ 40.3
7月	105,435	0.6	37,002	20.4	33,665	▲ 10.7	2,509,057	1.5	8,187	▲ 27.0	7,415	▲ 35.4	37,834	▲ 39.5
8月	105,543	0.6	29,862	22.7	29,556	5.5	2,509,223	1.6	7,498	▲ 21.7	7,801	▲ 23.2	38,091	▲ 34.9
9月	105,077	0.6	31,207	12.5	31,447	10.9	2,510,793	1.7	7,855	▲ 12.4	7,154	▲ 21.1	36,119	▲ 33.1
10月	105,069	0.5	35,547	7.6	36,784	2.8	2,508,562	1.7	8,772	▲ 17.6	6,173	▲ 23.6	33,396	▲ 31.3
11月	105,070	0.5	32,292	12.1	28,066	10.1	2,513,133	1.8	7,444	▲ 3.4	7,508	▲ 11.6	33,506	▲ 25.4
12月	105,139	0.5	28,853	12.9	25,467	4.6	2,517,206	1.9	5,522	▲ 19.8	6,047	▲ 17.2	30,855	▲ 25.9
23年1月	105,217	0.6	26,705	1.7	33,138	3.4	2,510,804	1.9	7,605	▲ 10.6	5,698	▲ 13.6	30,521	▲ 22.7
2月	105,402	0.6	27,407	9.8	27,235	6.0	2,511,577	2.0	6,801	▲ 9.7	6,908	▲ 11.2	29,572	▲ 21.1

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 全 者 (原 数 値)	完 失 業 率 全 率 (%)
		新規	有効		
数 値	平成18年	2.81	1.85	110	2.8
	19年	2.91	1.95	108	2.7
	20年	2.22	1.61	115	2.9
	21年	0.90	0.55	182	4.5
	22年	1.09	0.64	172	4.3
	22年 2月	1.02	0.57	184	4.7
	3月	1.06	0.59		
	4月	1.03	0.60		
	5月	1.03	0.61	194	4.8
	6月	1.08	0.64		
	7月	1.11	0.66		
	8月	1.11	0.68	157	3.9
	9月	1.16	0.70		
	10月	1.17	0.70		
	11月	1.18	0.71	153	3.9
	12月	1.23	0.72		
	23年 1月	1.39	0.78		
2月	1.31	0.81			
増 減 率 (差)	平成18年	ポイント 0.25	ポイント 0.18	% ▲ 16.7	ポイント ▲ 0.6
	19年	0.10	0.10	▲ 1.8	▲ 0.1
	20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6
	22年	0.19	0.09	▲ 5.5	▲ 0.2
	22年 2月	▲ 0.02	0.03	21.1	0.8
	3月	0.04	0.02		
	4月	▲ 0.03	0.01		
	5月	0.00	0.01	▲ 7.2	▲ 0.3
	6月	0.05	0.03		
	7月	0.03	0.02		
	8月	0.00	0.02	▲ 21.9	▲ 1.1
	9月	0.05	0.02		
	10月	0.01	0.00		
	11月	0.01	0.01	▲ 7.8	▲ 0.3
	12月	0.05	0.01		
	23年 1月	0.16	0.06		
2月	▲ 0.08	0.03			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 失 業 者 全 者 (原 数 値)	完 失 業 率 全 率 (%)
		新規	有効		
数 値	平成18年	1.56	1.06	275	4.1
	19年	1.52	1.04	257	3.9
	20年	1.25	0.88	265	4.0
	21年	0.79	0.47	336	5.1
	22年	0.89	0.52	334	5.1
	22年 2月	0.83	0.47	324	5.0
	3月	0.84	0.48	350	5.1
	4月	0.86	0.48	356	5.1
	5月	0.85	0.50	347	5.1
	6月	0.88	0.52	344	5.2
	7月	0.88	0.53	331	5.1
	8月	0.90	0.54	337	5.0
	9月	0.92	0.55	340	5.0
	10月	0.95	0.56	334	5.1
	11月	0.97	0.57	318	5.1
	12月	0.99	0.58	298	4.9
	23年 1月	1.02	0.61	309	4.9
2月	0.99	0.62	300	4.6	
増 減 率 (差)	平成18年	ポイント 0.10	ポイント 0.11	% ▲ 6.5	ポイント ▲ 0.3
	19年	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 6.5	▲ 0.2
	20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
	22年	0.10	0.05	▲ 0.6	0.0
	22年 2月	0.01	0.01	8.4	▲ 0.1
	3月	0.01	0.01	4.5	0.1
	4月	0.02	0.00	2.9	0.0
	5月	▲ 0.01	0.02	0.0	0.0
	6月	0.03	0.02	▲ 1.1	0.1
	7月	0.00	0.01	▲ 7.8	▲ 0.1
	8月	0.02	0.01	▲ 6.6	▲ 0.1
	9月	0.02	0.01	▲ 6.3	0.0
	10月	0.03	0.01	▲ 2.9	0.1
	11月	0.02	0.01	▲ 3.9	0.0
	12月	0.02	0.01	▲ 6.0	▲ 0.2
	23年 1月	0.03	0.03	▲ 4.3	0.0
2月	▲ 0.03	0.01	▲ 7.4	▲ 0.3	

- (注) 1. ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成22年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成23年2月)

	新規求人数 (人)	月間有効 求人数 (人)	新規求職 申込件数 (件)	月間有効 求職者数 (人)	紹介件数 (件)	就職件数 (件)	新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
職業計	35,476	93,546	28,936	115,508	46,461	6,070	1.23	0.81
専門的・技術的職業	9,835	26,455	3,783	14,206	6,904	1,074	2.60	1.86
機械・電気技術者	1,056	2,949	245	1,162	510	58	4.31	2.54
鉱工業技術者	50	89	19	102	27	3	2.63	0.87
建築・土木技術者等	666	1,727	268	1,085	529	57	2.49	1.59
情報処理技術者	700	2,117	304	1,461	790	38	2.30	1.45
その他の技術者	172	440	94	443	264	17	1.83	0.99
医師、薬剤師等	389	864	30	121	28	8	12.97	7.14
保健師、看護師等	2,033	5,626	394	1,317	387	119	5.16	4.27
医療技術者	501	1,330	122	480	96	37	4.11	2.77
その他の保健医療	870	2,366	505	1,774	914	200	1.72	1.33
社会福祉専門の職業	2,286	6,062	943	3,051	1,663	381	2.42	1.99
美術家、デザイナー等	179	449	301	1,181	692	34	0.59	0.38
その他の専門的職業	933	2,436	558	2,029	1,004	122	1.67	1.20
管理的職業	108	231	43	244	120	5	2.51	0.95
事務的職業	3,633	8,451	7,844	30,791	13,448	1,142	0.46	0.27
一般事務員	2,676	6,008	6,927	27,054	10,201	861	0.39	0.22
会計事務員	241	608	410	1,678	1,323	105	0.59	0.36
生産関連事務員	121	348	97	427	485	49	1.25	0.81
営業・販売関連事務員	352	1,058	346	1,330	1,173	85	1.02	0.80
外勤事務員	13	20	2	9	16	-	6.50	2.22
運輸・通信事務員	159	298	23	110	162	39	6.91	2.71
事務用機器操作の職業	71	111	39	183	88	3	1.82	0.61
販売の職業	3,982	11,866	3,058	12,991	5,970	491	1.30	0.91
商品販売の職業	3,685	10,859	2,956	12,553	5,491	449	1.25	0.87
販売類似の職業	297	1,007	102	438	479	42	2.91	2.30
サービスの職業	4,599	13,013	2,129	7,639	2,935	531	2.16	1.70
家庭生活支援サービス職	765	2,150	343	1,245	286	89	2.23	1.73
生活衛生サービス職	888	2,643	313	989	243	64	2.84	2.67
飲食物調理の職業	1,578	3,872	724	2,660	1,252	202	2.18	1.46
接客・給仕の職業	1,054	3,305	391	1,578	508	89	2.70	2.09
居住施設・ビルの管理	92	312	160	558	454	62	0.58	0.56
その他のサービス職	222	731	198	609	192	25	1.12	1.20
保安の職業	1,672	3,962	211	785	617	115	7.92	5.05
農林漁業の職業	67	172	168	616	159	31	0.40	0.28
運輸・通信の職業	2,515	6,491	1,291	4,919	2,657	445	1.95	1.32
鉄道運転の職業	-	-	3	9	-	-	-	-
自動車運転の職業	2,371	6,053	1,104	4,091	2,377	407	2.15	1.48
船舶・航空機運転の職業	1	2	2	8	-	-	0.50	0.25
その他の運輸の職業	108	328	165	720	235	31	0.65	0.46
通信の職業	35	108	17	91	45	7	2.06	1.19
生産工程・労務の職業	9,065	22,905	8,443	37,974	13,651	2,236	1.07	0.60
金属材料製造の職業	119	305	73	270	309	50	1.63	1.13
化学製品製造の職業	62	142	48	133	203	21	1.29	1.07
窯業製品製造の職業	108	233	36	159	217	32	3.00	1.47
土石製品製造の職業	2	10	1	5	6	1	2.00	2.00
金属加工の職業	991	2,586	597	2,124	1,917	308	1.66	1.22
金属溶接・溶断の職業	126	411	130	540	254	47	0.97	0.76
一般機械器具組立修理	363	1,073	687	2,956	517	65	0.53	0.36
電気機械器具組立修理	689	1,350	347	1,341	620	139	1.99	1.01
輸送用機械組立修理	553	1,666	916	3,836	536	107	0.60	0.43
計器・光学機組立修理	12	54	5	47	43	12	2.40	1.15
精穀・製粉・調味製造	24	64	26	74	53	7	0.92	0.86
食料品製造の職業	419	1,079	321	1,228	631	87	1.31	0.88
飲料・たばこ製造	18	70	13	44	64	3	1.38	1.59
繊維の職業	53	121	28	95	104	17	1.89	1.27
衣服・繊維製品製造	109	318	39	237	88	27	2.79	1.34
木・竹・草・つる製造	72	168	42	231	153	38	1.71	0.73
パルプ・紙・紙製品製造	89	155	16	95	239	36	5.56	1.63
印刷・製本の職業	72	177	55	300	199	30	1.31	0.59
ゴム・プラスチック製品製造	401	903	135	493	703	103	2.97	1.83
革・革製品製造	3	9	5	24	12	1	0.60	0.38
装身具等製造	4	9	13	55	12	1	0.31	0.16
その他の製造制作	376	1,050	298	1,291	680	110	1.26	0.81
定置・建設機械運転	87	250	93	324	157	23	0.94	0.77
電気作業員	229	709	103	430	245	57	2.22	1.65
採掘の職業	1	2	4	15	1	-	0.25	0.13
建設躯体工事の職業	334	823	70	273	107	32	4.77	3.01
建設の職業	399	1,071	153	604	261	58	2.61	1.77
土木の職業	436	1,117	204	786	206	63	2.14	1.42
運搬労務の職業	1,161	2,892	857	3,566	2,393	306	1.35	0.81
その他の労務の職業	1,753	4,088	3,128	16,398	2,721	455	0.56	0.25
分類不能の職業	-	-	1,966	5,343	-	-	-	-
(IT関連計)	1,177	3,415	614	2,845	1,527	102	1.92	1.20
(福祉関連計)	4,983	13,607	1,447	4,841	2,108	540	3.44	2.81
(うち介護関連小計)	2,679	7,282	977	3,221	1,571	399	2.74	2.26

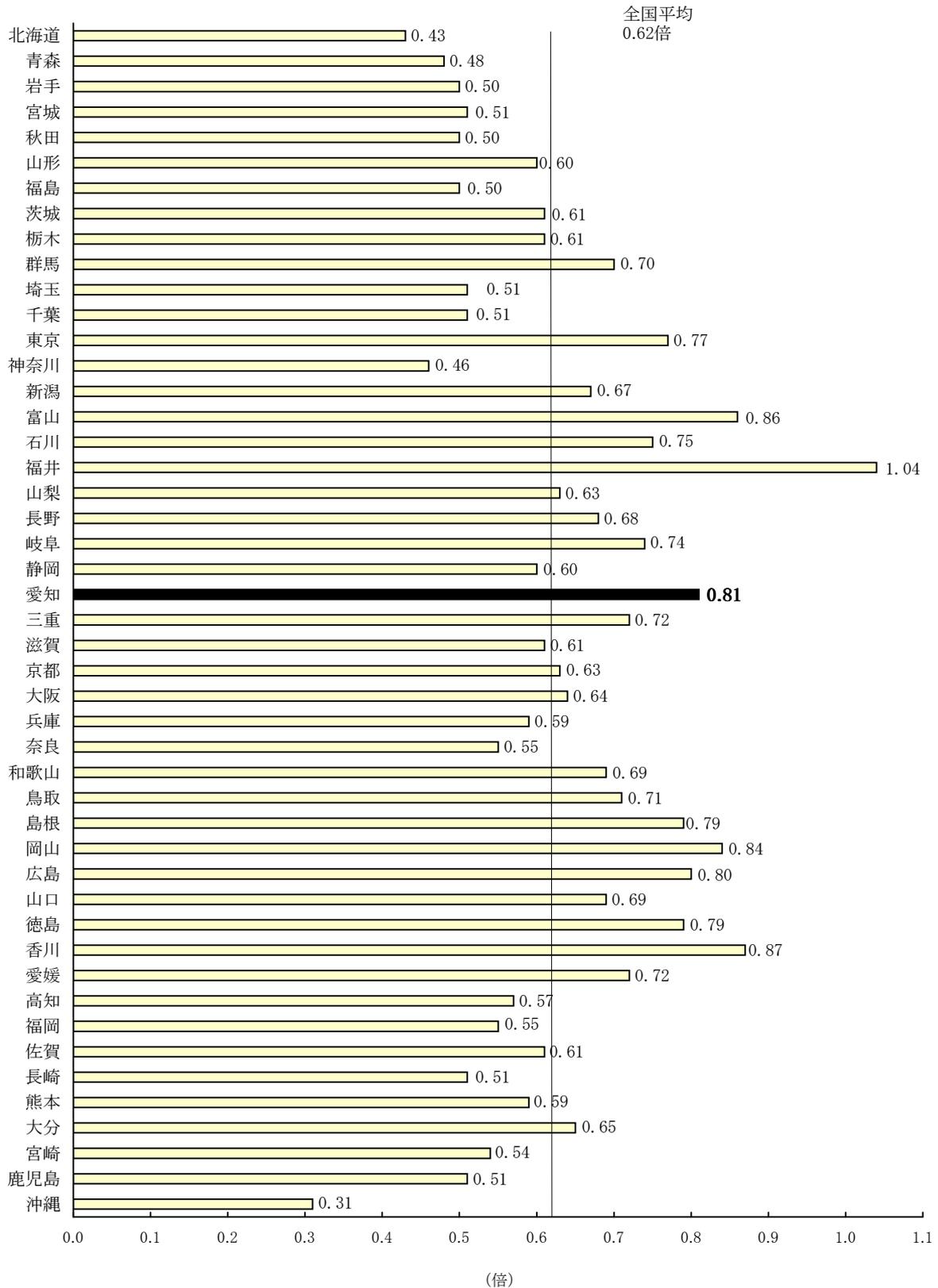
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成23年2月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	35,476	93,546	28,936	115,508	46,461	6,070	1.23	0.81
19歳以下	1,265	2,146	927	2,242	905	192	1.36	0.96
20歳～24歳	5,064	10,692	3,705	11,180	5,789	721	1.37	0.96
25歳～29歳	5,489	15,000	3,996	15,728	6,109	863	1.37	0.95
30歳～34歳	4,878	13,615	3,619	14,767	5,886	815	1.35	0.92
35歳～39歳	4,956	12,945	3,856	14,895	6,952	832	1.29	0.87
40歳～44歳	3,309	8,565	3,014	12,114	5,553	668	1.10	0.71
45歳～49歳	2,590	7,228	2,414	10,390	4,900	526	1.07	0.70
50歳～54歳	2,086	6,052	1,919	8,599	3,772	441	1.09	0.70
55歳～59歳	1,902	6,658	1,719	9,222	3,045	374	1.11	0.72
60歳～64歳	2,425	7,850	2,395	12,274	2,784	478	1.01	0.64
65歳以上	1,512	2,795	1,372	4,097	766	160	1.10	0.68
年齢計	35,476	93,546	28,936	115,508	46,461	6,070	1.23	0.81
24歳以下	6,329	12,838	4,632	13,422	6,694	913	1.37	0.96
25歳～34歳	10,367	28,615	7,615	30,495	11,995	1,678	1.36	0.94
35歳～44歳	8,265	21,510	6,870	27,009	12,505	1,500	1.20	0.80
45歳～54歳	4,676	13,280	4,333	18,989	8,672	967	1.08	0.70
55歳以上	5,839	17,303	5,486	25,593	6,595	1,012	1.06	0.68

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成23年2月 全国平均0.62倍 [原数値0.66倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成21年		平成22年			
	平成21年平均	平成22年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)						
	4,001 (▲ 0.4)	3,971 (▲ 0.7)	3,970 (0.3)	3,878 (▲ 1.4)	4,001 (▲ 1.8)	4,030 (0.1)	3,974 (0.1)	
就業者	3,819 (▲ 2.2)	3,799 (▲ 0.5)	3,804 (▲ 1.0)	3,694 (▲ 2.3)	3,808 (▲ 1.5)	3,872 (1.3)	3,820 (0.4)	
雇用者	3,333 (▲ 2.7)	3,362 (0.9)	3,293 (▲ 2.3)	3,275 (▲ 0.5)	3,396 (▲ 0.2)	3,421 (2.4)	3,356 (1.9)	
完全失業者	182 (58.3)	172 (▲ 5.5)	166 (43.1)	184 (21.1)	194 (▲ 7.2)	157 (▲ 21.9)	153 (▲ 7.8)	
完全失業率	4.5% (1.6P)	4.3% (▲ 0.2P)	4.2% (1.3P)	4.7% (0.8P)	4.8% (▲ 0.3P)	3.9% (▲ 1.1P)	3.9% (▲ 0.3P)	
完全失業率(全国)	5.1% (1.1P)	5.1% (0.0P)	5.0% (1.1P)	5.1% (0.5P)	5.3% (0.1P)	5.1% (▲ 0.3P)	4.8% (▲ 0.2P)	

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成21年		平成22年			
	平成21年平均	平成22年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)					
	3,720 (▲ 2.3)	3,713 (▲ 0.2)	3,724 (▲ 1.3)	3,616 (▲ 1.5)	3,706 (▲ 1.2)	3,785 (1.4)	3,744 (0.5)	
建設業	312 (5.4)	276 (▲ 11.5)	320 (8.8)	284 (▲ 11.3)	264 (▲ 12.6)	269 (▲ 11.5)	288 (▲ 10.0)	
製造業	991 (▲ 10.9)	956 (▲ 3.5)	968 (▲ 11.2)	934 (▲ 7.5)	987 (▲ 3.8)	930 (▲ 3.0)	972 (0.4)	
情報通信業	78 (▲ 10.3)	79 (1.3)	90 (9.8)	79 (12.9)	92 (29.6)	77 (▲ 3.8)	70 (▲ 22.2)	
運輸業、郵便業	211 (7.7)	218 (3.3)	212 (10.4)	225 (12.5)	217 (5.9)	201 (▲ 10.7)	227 (7.1)	
卸売業、小売業	596 (▲ 3.9)	610 (2.3)	572 (▲ 6.8)	579 (0.7)	616 (2.8)	627 (▲ 2.0)	616 (7.7)	
金融業、保険業	74 (▲ 3.9)	101 (36.5)	79 (▲ 1.3)	75 (▲ 1.3)	102 (52.2)	156 (105.3)	71 (▲ 10.1)	
宿泊業、飲食サービス業	226 (10.8)	225 (▲ 0.4)	198 (3.1)	249 (15.8)	205 (▲ 15.3)	228 (▲ 9.2)	219 (10.6)	
教育、学習支援業	149 (▲ 0.7)	147 (▲ 1.3)	164 (2.5)	134 (▲ 7.6)	125 (▲ 13.8)	157 (9.0)	175 (6.7)	
医療、福祉	306 (3.4)	336 (9.8)	307 (4.1)	310 (2.3)	342 (7.2)	329 (11.1)	363 (18.2)	
サービス業(他に分類されないもの)	276 (▲ 7.4)	281 (1.8)	280 (▲ 4.4)	300 (2.7)	255 (▲ 4.1)	299 (12.8)	270 (▲ 3.6)	

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成21年		平成22年					
	18年	19年	20年	21年	22年	10月～12月	P	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月		
総数	%	%	%	%	%	%	P	%	P	%	P	%	P
	2.8	2.7	2.9	4.5	4.3	4.2 (1.3)		4.7 (0.8)	4.8 (▲ 0.3)	3.9 (▲ 1.1)		3.9 (▲ 0.3)	
男	2.8	2.8	2.6	4.5	4.4	4.4 (1.8)		5.0 (1.4)	4.5 (▲ 0.4)	3.8 (▲ 1.1)		4.2 (▲ 0.2)	
女	2.7	2.7	3.2	4.7	4.2	3.8 (0.5)		4.4 (0.2)	5.3 (▲ 0.2)	4.0 (▲ 1.1)		3.3 (▲ 0.5)	
15～24歳	5.9	5.5	5.2	8.2	7.2	7.2 (3.0)		9.8 (1.9)	6.9 (▲ 1.4)	5.6 (▲ 3.3)		6.3 (▲ 0.9)	
25～34歳	3.4	3.9	4.2	5.8	5.3	5.8 (1.4)		5.6 (1.0)	5.4 (▲ 0.5)	4.7 (▲ 2.0)		5.4 (▲ 0.4)	
35～44歳	2.2	2.0	2.1	4.1	4.0	3.3 (1.4)		4.0 (0.9)	5.3 (▲ 0.6)	3.6 (▲ 0.6)		3.4 (0.1)	
45～54歳	2.0	1.7	2.3	3.5	3.5	3.5 (0.8)		5.2 (2.3)	3.6 (▲ 0.3)	3.5 (0.3)		1.9 (▲ 1.6)	
55～64歳	2.6	2.2	2.3	4.3	4.3	3.6 (1.0)		3.4 (▲ 0.4)	5.0 (0.8)	4.1 (▲ 1.3)		4.6 (1.0)	
65歳以上	1.1	1.0	1.2	1.7	1.7	2.3 (1.1)		1.2 (0.0)	2.7 (1.1)	1.4 (▲ 0.5)		2.0 (▲ 0.3)	

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料: 上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成23年2月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 20年	105.7	96.5	95.5	108.1	91.2	104.9
21年	74.1	92.8	68.2	105.2	54.8	156.0
22年	91.6	94.1	85.4	105.7	60.9	142.9
22年 2月	92.6	93.6	84.9	105.9	56.6	141.0
3月	103.5	94.4	85.5	105.5	57.1	164.0
4月	87.9	94.9	82.5	107.3	55.1	191.2
5月	81.8	93.3	79.5	107.1	52.1	146.1
6月	96.0	94.3	81.9	106.2	60.2	149.2
7月	98.8	94.5	89.2	104.7	63.9	135.4
8月	81.5	93.9	86.1	105.8	63.1	130.5
9月	99.8	94.2	88.6	105.4	67.6	143.1
10月	90.1	94.5	87.3	105.2	68.4	141.8
11月	94.8	94.2	89.8	104.9	68.2	124.8
12月	90.0	94.5	88.6	104.3	59.2	99.4
23年 1月	82.4	—	—	—	73.9	139.0
2月	—	—	—	—	72.9	139.4

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」